発明の名称

排気処理装置

発明の背景

本発明は、内燃機関の試験に際して同機関から排出される排気を処理する排気 処理装置に関する。

内燃機関の製造に際しては、組み付け不良等を検出するための試験が所定の工程ごとに行われる。こうした試験は、基本的には内燃機関を運転した状態にて行われるため、試験に際しては、内燃機関から排出される排気ガスを処理する必要が生じる。そこで一般的には、試験対象となる内燃機関は、同機関からの排気ガスを処理するための排気処理装置に対して、エキゾーストマニホールドによって接続される。

しかし、一般にエキゾーストマニホールドの着脱は作業者の手作業により行われているため、従来の内燃機関の試験にあっては作業効率の低さが課題となっている。また、試験終了後、内燃機関からの排気ガスにより高温となったエキゾーストマニホールドの熱が十分に放出されるまでは、同マニホールドを内燃機関から取り外すことができない。従って、工場内の作業ラインを流れてくる多数の内燃機関の試験を連続して行うためには、複数のエキゾーストマニホールドを用意して、これらマニホールドを順次使用する必要がある。このため、エキゾーストマニホールドの着脱にかかる工数の増大及び同マニホールドにかかるコストの増大が避けられない。

なお、本発明にかかる先行技術文献としては、特開昭63-38877号公報及び特開平10-239216号公報が存在する。特開昭63-38877号公報は、低温試験室での内燃機関の試験に関する技術を開示しているが、試験に際

して内燃機関から排出される排気ガスの処理については開示していない。また、特開平10-239216号公報は、内燃機関に用いられるエキゾーストマニホールドの疲労試験に関する技術を開示しているのみであり、内燃機関自体の試験に関する開示はない。

<u>. .. . 1</u>..

発明の概要

本発明の目的は、高い作業効率をもって内燃機関の試験を行うことのできる排 気処理装置を提供することにある。

上記の目的を達成するため、本発明は、内燃機関の試験に際して同機関の排気ボートから排出される排気を処理する排気処理装置において、前記排気ポートから排出される排気が導入される導入ポートを有した排気導入部と、前記導入ポートを前記排気ボートに対して近接離間させるべく前記排気導入部を変位させる変位機構とを備える排気処理装置を提供する。

図面の簡単な説明

本発明の新規であると思われる特徴は、特に、添付した請求の範囲において明 らかとなる。目的及び利益を伴う本発明は、以下に示す現時点における好ましい 実施形態の説明を添付した図面とともに参照することにより、理解されるであろ う。

- 図1は、本発明の第1実施形態にかかる排気処理装置を示す平面図。
- 図2は、図1の排気処理装置の側面図。
- 図3は、図1の排気処理装置の正面図。
- 図4は、図1の排気処理装置の動作態様を示す平面図。
- 図5は、図1の排気処理装置の動作態様を示す平面図。
- 図6は、図1の排気処理装置の動作態様を示す平面図。
- 図7は、図1の排気処理装置の動作態様を示す平面図。

- 図8は、本発明の第2実施形態にかかる排気処理装置を示す平面図。
- 図9は、図8の排気処理装置の側面図。

- 図10は、図8の排気処理装置の正面図。
- 図11は、本発明の第3実施形態にかかる排気処理装置を示す正面図。
- 図12は、図11の排気処理装置の動作態様を示す正面図。
- 図13は、図11の排気処理装置の動作態様を示す正面図。
- 図14は、図11の排気処理装置の動作態様を示す正面図。
- 図15は、図11の排気処理装置の動作態様を示す正面図。

好ましい実施形態の詳細な説明

以下、本発明を具体化した第1実施形態について、図1~図7を参照して説明する。なお、本実施形態の排気処理装置1は、シリンダがV型に配置された内燃機関Eに対応するように構成されている。

まず、図1~図3を参照して、排気処理装置1の全体構成を説明する。排気処理装置1を通じて内燃機関Eの試験を行う際、内燃機関Eは、試験台21に設けられているクランプ機構22によりクランプされて、図1~図3において二点鎖線で示す位置に固定される。クランプ機構22は、内燃機関Eの運転時に同機関Eの揺動を規制する規制機構として機能する。

試験台21上には、一対のアーム取付部31が設けられており、各アーム取付部31には、アーム32がアーム機軸部32aを介して回動可能に取り付けられている。アーム機軸部32aの中心軸Cが試験台21に対して、内燃機関Eの形状に対応した所定の傾きをもつように、アーム取付部31が構成されている。

各アーム32の先端部、即ちアーム先端部32bには、内燃機関Eに接続されるとともに同機関Eからの排気ガスが導入される排気導入部、即ちマスキング部33が設けられている。各マスキング部33は、対応するアーム先端部32bに

対して、油圧シリンダよりなるマスキング部用シリンダ34を介して連結されている。このシリンダ34によるマスキング部33の押圧を通じて、同マスキング部33を内燃機関Eに密着させることが可能となっている。

各マスキング部33は、対応するアーム先端部32bに対して着脱可能である。 アーム32及びマスキング部33は、それぞれ断熱材35によりカバーされている。

各アーム32は、試験台21に設けられている油圧シリンダよりなるアーム用シリンダ38と連結されている。各アーム32は、対応するシリンダ38により、アーム機軸部32aの中心軸Cを回転軸として円弧状の軌跡を描くように移動する。

前記各アーム32は、アーム先端部32bが内燃機関Eの対応する排気ボート Expに対して近接離間するように旋回する。具体的には、各アーム32は、図 1~図3において実線で示す位置(内燃機関Eに最も近接する位置)と、二点鎖 線で示す位置(内燃機関Eから最も離間する位置)との間を矢印Aで示すように 旋回する。これ以降、内燃機関Eに最も近接したアーム32の位置を「試験位 置」、内燃機関Eから最も離間したアーム32の位置を「待避位置」とする。

前記試験位置及び前記待避位置は、次のように設定されている。即ち、前記試験位置は、各マスキング部33に設けられた導入ポート33aと内燃機関Eの対応する排気ポートExpとの間に所定の間隙Gが生じる位置に設定されている。一方、前記待避位置は、各アーム32が内燃機関Eの搬入/搬出を阻害しない位置に設定されている。

各マスキング部33に設けられた複数の前記導入ポート33aは、内燃機関Eの一側に設けられた複数の前記排気ポートExpにそれぞれ対応している。これらの導入ポート33aを有する各マスキング部33の端面には、フッ素系ゴム材

料よりなるマスキングプレート36 (シール部材) が導入ポート33aを包囲するように取り付けられている。各マスキング部33が内燃機関Eに接続された際、マスキングプレート36は排気ポートExpとそれに対応する導入ポート33aとの間の接続部を適切にシールする。

前記マスキング部33は、次のような態様をもって内燃機関Eに接続される。即ち、各アーム32が試験位置にある状態で、マスキング部33がマスキング部用シリンダ34によって内燃機関Eに向かって押圧されることにより、所定の間隙Gが埋められ、その結果、導入ポート33aとそれに対応する排気ポートExpとが接続される。

前記マスキング部33にはフローティング構造が採用されている。フローティング構造を有するマスキング部33は、内燃機関Eに接続された状態において、同機関Eからアーム32への振動の伝達を遮断する。さらに、弾性を有するマスキングプレート36は、内燃機関Eの振動がマスキング部33に伝達されるのを抑制するように、該振動を吸収する。

前記マスキング部33は、それぞれ可撓性を有する排気管37を介して、内燃機関Eの排気ポートExpから排出された排気ガスを処理するための排気処理部4に接続されている。従って、排気ポートExpから排出された排気ガスは、導入ポート33a、マスキング部33、排気管37及び排気処理部4の順に、排気処理装置1内を流通する。排気処理部4は、内燃機関Eからの排気ガスを周知の適宜な方法により処理する。

本実施形態において、アーム32、アーム用シリンダ38及びマスキング部用シリンダ34は変位機構を構成し、マスキング部用シリンダ34は押圧機構として機能する。

次に、図4~図7を参照して、前記排気処理装置1による内燃機関Eの試験態

様について説明する。内燃機関Eの試験は、以下に示す工程 [1] ~工程 [8] の順に行われる。

- 工程〔1〕: 図4に示すように、内燃機関Eが排気処理装置1に対して搬入される前、両アーム32は対応するアーム用シリンダ38により待避位置に保持されている。
- 工程〔2〕: 図5に示すように、パレットPにより内燃機関Eが搬入されて、 同機関Eがクランプ機構22によりクランプされる。
- 工程〔3〕: 図6に示すように、アーム32が、対応するアーム用シリンダ38により試験位置にまで旋回させられて、同試験位置に保持される。このとき、各マスキング部33の導入ポート33aは、内燃機関Eの対応する排気ポートExpに対して所定の間隙Gをおいて対向する。
- 工程〔4〕: 図7に示すように、マスキング部33が、対応するマスキング部用シリンダ34により内燃機関Eに向かって押圧されて、同マスキング部33 上の導入ポート33aがそれぞれ対応する排気ポートExpに接続される。
- 工程 [5]: 図7に示す状態で内燃機関Eの運転が開始されて、検査者により、異音、組み付け不良及び油漏れを含む機関Eの不具合の有無が検査される。このとき、内燃機関Eの運転により生じた排気ガスは、排気ポートExp、導入ポート33a、マスキング部33、排気管37及び排気処理部4の順で流通し、排気処理部4において処理される。
- 工程 [6]: 内燃機関Eの試験終了後、図6に示すように、マスキング部33が対応するマスキング部用シリンダ34により内燃機関Eから離間させられ、導入ポート33aと排気ポートExpとの接続が解除される。

- 工程 [7]: 図5に示すように、アーム32が、対応するアーム用シリンダ38により、試験位置から待避位置にまで引き戻されて、同待避位置に保持される。
- 工程 [8]: 図4に示すように、クランプ機構22による内燃機関Eのクランプが解除され、パレットPにより内燃機関Eが搬出される。

上記の工程 [1] ~工程 [8] の手順を経て1つの内燃機関の試験が行われた後、別の内燃機関が新たに搬入されて、工程 [1] ~工程 [8] の手順と同様の手順が繰り返し行われる。

以上詳述したように、本実施形態は以下に列記するような利点を有する。

- (1)変位機構を構成するアーム32、アーム用シリンダ38及びマスキング部用シリンダ34は、マスキング部33を内燃機関Eに接続するように機能する。本実施形態では、内燃機関Eの試験に際して、従来必要とされたエキゾーストマニホールドが不要になる。そのため、内燃機関Eの試験に必要なコストを削減することができる。また、本実施形態の排気処理装置1を内燃機関Eの試験に用いることにより、作業者による手作業を介在させることなく同試験にかかる準備を行うことが可能となる。従来とは異なり、試験に際してエキゾーストマニホールドを内燃機関に対して着脱するといった作業は必要ない。よって、本実施形態では、内燃機関Eの試験を高い効率をもって行うことができる。
- (2) マスキング部用シリンダ34は、マスキング部33を内燃機関Eに向かって押圧する。そのため、マスキング部33の導入ボート33aが内燃機関Eの排気ポートExpに的確に密着され、排気ガスの外部への漏れが好適に抑制される。
 - (3) アーム32及びマスキング部33は、断熱材35によってカバーされて

いる。そのため、アーム32及びマスキング部33の表面温度の上昇、並びにこれらアーム32及びマスキング部33からの放熱が抑制される。よって、内燃機関Eの試験に際して、検査者は、内燃機関Eに比較的近い位置において同機関Eの状態を好適に視認することができる。

- (4) アーム32は、アーム機軸部32aを中心軸として円弧状の軌跡を描くように移動する。これは、検査者が内燃機関Eのより近傍にまで近づくことを許容し、よって同機関Eに対する検査者の視認性が一層好適に確保される。
- (5) 従来、内燃機関の試験に際しては、車両に備えられるエキゾーストマニホールドあるいは試験用のエキゾーストマニホールドを内燃機関に接続するようにしていた。こうしたエキゾーストマニホールドは一般に複雑な形状であるため、内燃機関に接続した際には、同機関の試験に際してエキゾーストマニホールドの接続された内燃機関の側面部分の視認性が十分に確保されていなかった。この点、本実施形態の排気処理装置1では、エキゾーストマニホールドに比して小型に設計されているマスキング部33を内燃機関に接続するようにしているため、作業者の視認性を好適に確保することができる。
- (6) フローティング構造を有するマスキング部33は、内燃機関Eに接続された状態において、同機関Eからアーム32への振動の伝達を遮断する。少なくとも内燃機関Eに接続されるマスキング部33の部分(マスキングプレート36が取り付けられている部分)は、残りの部分に対してフローティング状態となっており、運転中の内燃機関Eの振動に追従して同機関Eと共に動き得る。よって、試験による内燃機関Eの運転中にあっても、同機関Eとマスキング部33との接続が適切に維持され、排気ガスの漏れが好適に抑制される。
- (7)マスキング部33の導入ポート33aの周囲にフッ素系ゴム材料からなるマスキングプレート36が設けられている。耐熱性の高いフッ素系ゴム材料からなるマスキングプレート36により導入ポート33aと排気ポートExpとの

間の接続部をシールすることで、排気ガスの漏れが好適に抑制される。また、上記 (6) に記載の利点との相乗作用により、内燃機関Eからアーム32への振動の伝達を一層好適に抑制することができる。

- (8)マスキング部33と排気処理部4とは、可撓性を有する排気管37により接続されている。そのため、排気管37の形状や配置等をはじめとした排気処理装置1の設計にかかる自由度を高めることができる。
- (9)マスキング部33はアーム先端部32bに対して着脱可能である。そのため、内燃機関の形状に応じてマスキング部を取り替えることが可能となり、排気処理装置1の汎用性を高めることができる。
- (10) アーム32及びアーム用シリンダ38は試験台21に設けられている。 その結果、排気処理装置1の全体のサイズが比較的小さくなる。
- (11) 試験台21に設けられるクランプ機構22によって内燃機関Eがクランプされる。そのため、内燃機関Eの試験に際して、同機関Eを安定した状態に維持することができる。
- (12)マスキング部33の導入ポート33aと内燃機関Eの排気ポートExpとの接続に際して、アーム32を試験位置まで移動させた後、マスキング部用シリンダ34によりマスキング部33が内燃機関Eに向かって押圧される。これは、アーム32の移動のみでマスキング部33を内燃機関Eに接続する場合と比較して、マスキング部33の内燃機関Eに対する接続時に生じる衝撃を抑制して、排気ポートExpの周囲に設けられているボルト等の損傷を好適に回避する。
- (13) 一対のアーム32のマスキング部33は、内燃機関Eを挟持するようにして同機関Eに接続される。そのため、内燃機関Eの試験に際して、同機関Eを安定した状態に維持することができる。

次に、本発明の第2実施形態について、図1~図7の第1実施形態との相違点を中心に、図8~図10を参照して説明する。本実施形態の排気処理装置1は、シリンダが直列に配置された内燃機関Eに対応するように構成されている。

本実施形態の排気処理装置1は、図1~図7の第1実施形態の装置に対して、 以下の点において異なる。即ち、図8~図10に示すように、内燃機関Eの形状 に対応してアーム機軸部32aの中心軸Cが試験台21に対してほぼ垂直に交差 するように、アーム取付部31が構成されている。

また、図1~図7の第1実施形態では、試験台21上に2つのアーム32が備えられているのに対して、本実施形態では内燃機関Eの排気ポートExpに対応する側にのみアーム32が設けられている。このアーム32は、図1~図7の第1実施形態のアーム32と同様に、アーム先端部32bにマスキング部33を備えており、同マスキング部33はマスキング部用シリンダ34を介してアーム先端部32bに連結されている。

本実施形態の排気処理装置1にあっても、図1~図7の第1実施形態で説明した工程[1]~工程[8]に準じた手順をもって内燃機関Eの試験が行われる。よって、本実施形態においても、図1~図7の第1実施形態で説明した(1)~(12)の利点と同様の利点が得られる。

なお、図8~図10では、内燃機関Eの排気ポートExpに対応する側にのみアーム32が設けられているが、例えば次のように変更することもできる。即ち、図1~図7の第1実施形態の構成に準じて、内燃機関Eを挟んで図8~図10のアーム32と対向するもうひとつのアームを備え、これら両アームにより内燃機関Eを挟持するようにしてもよい。このようにすれば、一つのアームのみを設けた場合と比較して、内燃機関Eをより安定した状態に維持することができる。なお、内燃機関Eの排気ポートExpに対応しない側のアームに設けられたマスキ

ング部に、導入ポートを設けたり排気管を接続したりする必要がないことは勿論 である。

次に、本発明の第3実施形態について、図11~図15を参照して説明する。 本実施形態の排気処理装置1は、シリンダがV型に配置された内燃機関Eに対応 するように構成されている。なお、図1~図7の第1実施形態と同等の機能を有 する部材には同一の符号が付されている。

まず、図11を参照して装置1の全体構成を説明する。当該排気処理装置1を 通じて内燃機関Eの試験を行う際、内燃機関Eは、試験台21上に設けられてい るクランプ機構22によりクランプされて、図11において二点鎖線で示す位置 に固定される。

試験台21上には、スライド機構5が立設されており、このスライド機構5には、門形アーム32が取り付けられている。スライド機構5は、アーム32を昇降させるためのアクチュエータを有している。門形アーム32の2つの先端部、即ち両アーム先端部32bには、排気導入部として機能するマスキング部33がそれぞれ設けられている。各マスキング部33は、対応するアーム先端部32bに対してマスキング部用シリンダ34を介して連結されている。各マスキング部33は、対応するアーム先端部32bに対して者脱可能である。アーム32及び両マスキング部33は、それぞれ断熱材35によりカバーされている。

前記アーム32は、スライド機構5により試験台21に対して上下方向に移動させられる。アーム32は、両アーム先端部32bが内燃機関Eのそれぞれ対応する排気ポートExpに対して近接離間するように昇降する。具体的には、アーム32は、図11において実線で示す位置(内燃機関Eに最も近接する位置)と、二点鎖線で示す位置(内燃機関Eから最も離間する位置)との間を昇降する。これ以降、内燃機関Eに最も近接したアーム32の位置を「試験位置」、内燃機関Eから最も離間したアーム32の位置を「待避位置」とする。

前記試験位置及び前記待避位置は、図1~図7の第1実施形態と同様に設定されている。即ち、前記試験位置は、各マスキング部33に設けられた導入ポート33aと内燃機関Eの対応する排気ポートExpとの間に所定の間隙Gが生じる位置に設定されている。前記待避位置は、アーム32が内燃機関Eの搬入/搬出を阻害しない位置に設定されている。

各マスキング部33には、図1~図7の第1実施形態と同様のマスキングプレート36が取り付けられている。アーム32が試験位置にある状態で、マスキング部33がマスキング部用シリンダ34によって内燃機関Eに向かう方向(図11の矢印Bの方向)に押圧されることにより、所定の間隙Gが埋められ、その結果、導入ポート33aとそれに対応する排気ポートExpとが接続される。また、図1~図7の第1実施形態と同様、マスキング部33は、フローティング構造を有するとともに、可撓性を有する排気管37を介して排気処理部4に接続されている。

本実施形態において、アーム32、マスキング部用シリンダ34及びスライド機構5は変位機構を構成し、マスキング部用シリンダ34は押圧機構として機能する。

次に、図12~図15を参照して、前記排気処理装置1による内燃機関Eの試験態様について説明する。内燃機関Eの試験は、以下に示す工程[1]~工程[8]の順に行われる。

工程[1]: 図12に示すように、内燃機関Eが排気処理装置1に対して搬入される前、アーム32はスライド機構5により待避位置に保持されている。

工程〔2〕: 図13に示すように、所定の器機により内燃機関Eが搬入されて、同機関Eがクランプ機構22によりクランプされる。

- 工程〔3〕: 図14に示すように、スライド機構5によりアーム32が試験位置にまで移動させられて、同試験位置に保持される。このとき、各マスキング部33の導入ポート33aは、内燃機関Eの対応する排気ポートExpに対して所定の間隙Gをおいて対向する。
- 工程 [4]: 図15に示すように、マスキング部33が、対応するマスキング部用シリンダ34により内燃機関Eに向かって押圧されて、導入ポート33aと排気ポートExpとが接続される。
- 工程 [5]: 図15に示す状態で内燃機関Eの運転が開始されて、検査者により、異音、組み付け不良及び油漏れを含む機関Eの不具合の有無が検査される。このとき、内燃機関Eの運転により生じた排気ガスは、排気ポートExp、導入ポート33a、マスキング部33、排気管37及び排気処理部4の順で流通し、排気処理部4において処理される。
- 工程 [6]: 内燃機関Eの試験終了後、図14に示すように、マスキング部 33が対応するマスキング部用シリンダ34により内燃機関Eから離間させられ、 導入ポート33aと排気ポートExpとの接続が解除される。
- 工程 (7): 図13に示すように、アーム32がスライド機構5により、試験位置から待避位置にまで引き戻されて、同待避位置に保持される。
- 工程〔8〕: 図12に示すように、クランプ機構22による内燃機関Eのクランプが解除され、所定の器機により内燃機関Eが搬出される。

上記の工程〔1〕~工程〔8〕の手順を経て1つの内燃機関の試験が行われた 後、別の内燃機関が新たに搬入されて、工程〔1〕~工程〔8〕の手順と同様の 手順が繰り返し行われる。 以上詳述した本実施形態においても、図1~図7の第1実施形態で説明した (1)~(13)の利点と同様の利点が得られる。特に、本実施形態では、アーム32を支持するスライド機構5が試験台21上に立設されているので、排気処理装置1の設置面積が小さくて済む。

上記の各実施形態は、以下のように変更することも可能である。

第1及び第2実施形態において、アーム32及びアーム用シリンダ38は試験台21とは別個に設けられても良い。また、第3実施形態において、スライド機構5は試験台21とは個別に設けられても良い。これらの場合、試験台21はなくても良い。但し、試験台21が設けられない場合、試験台21上のクランプ機構22に代わる適宜のクランプ機構によって内燃機関をクランプして、同機関の揺動を規制するのが望ましい。

第1及び第2実施形態において、アーム32は油圧シリンダ以外のアクチュエータによって駆動されてもよい。また、第3実施形態においても、スライド機構5に備えられるアーム用アクチュエータとして、油圧シリンダやそれ以外の各種アクチュエータを適用することができる。さらに、第1~第3実施形態において、マスキング部用シリンダ34は、油圧シリンダ以外のアクチュエータに変更されても良い。

第1及び第2実施形態において、マスキング部用シリンダ34を省略してもよい。この場合、アーム用シリンダ38によるアーム32の移動のみで、マスキング部33が内燃機関Eに接続される。即ち、変位機構がアーム32及びアーム用シリンダ38のみによって構成され、マスキング部用シリンダ34が変位機構の構成要素から除外される。

第1及び第2実施形態において、マスキング部用シリンダ34を変位機構の構

成要素から除外して、同マスキング部用シリンダ34を押圧機構としてのみ機能させてもよい。即ち、アーム用シリンダ38によるアーム32の移動のみでマスキング部33を内燃機関Eに接続し、続いてマスキング部用シリンダ34によりマスキング部33を内燃機関Eに向かって押圧するようにしても良い。

第1~第3実施形態において、マスキング部33をアーム先端部32bに対して取り外し不能に取り付けたり、或いはマスキング部33とアーム先端部32bとを一体に形成したりしても良い。

第1~第3実施形態において、アーム32及びマスキング部33を覆う断熱材35を省略しても良い。

第1~第3実施形態において、マスキング部33にフローティング構造を採用 しなくとも良い。

第1~第3実施形態において、マスキングプレート36は、フッ素系ゴム材料 以外の材料で形成されても良く、特には、耐熱性を有する弾性材料で形成される のが好ましい。また、マスキングプレート36を省略しても良い。

第1~第3実施形態において、排気管37がアーム32内を通過するように構成しても良い。

第1~第3実施形態において、マスキング部用シリンダ34に代えて、マスキング部33を押圧するための押圧機構をアーム32とは別個に設けても良い。

本発明の排気処理装置は、内燃機関に燃焼を行わせながら該内燃機関の試験を 行う場合に限らず、内燃機関に燃焼を行わせない状態で該内燃機関の試験を行う いわゆるモータリング試験においても適用可能である。モータリング試験に際し て、非燃焼状態で内燃機関を動かした場合、燃焼によって生じる排気ガスの排出 はないものの、排気自体は存在するので、その排気を処理する必要がある。

本発明は、シリンダがV型に配置された内燃機関及びシリンダが直列に配置された内燃機関に限らず、あらゆる構成の内燃機関に対して適用可能である。また、排気処理装置の構成は、上記各実施形態にて例示した構成に限定されず、本発明の趣旨から逸脱しない範囲で他の特有の形態で具体化されても良い。

請求の範囲:

1. 内燃機関の試験に際して同機関の排気ポートから排出される排気を処理する排気処理装置において、

前記排気ポートから排出される排気が導入される導入ポートを有した排気導入部と、

前記導入ポートを前記排気ポートに対して近接離間させるべく前記排気導入部を変位させる変位機構と を備える排気処理装置。

- 2. 請求項1に記載の排気処理装置はさらに、前記排気ポートに対して前記導入ポートを密着させるべく、前記排気導入部を前記内燃機関に向かって押圧する 押圧機構を備える。
- 3. 請求項2に記載の排気処理装置において、前記排気導入部は、前記押圧機構を介して前記変位機構に取り付けられ、前記変位機構が前記排気導入部を前記内燃機関から所定の間隙を隔てた位置にまで近づけた状態で、前記押圧機構が前記排気導入部を前記内燃機関に向かって押圧する。
- 4. 請求項1に記載の排気処理装置はさらに、

前記排気を処理するための排気処理部と、

前記排気ポートに導入された排気を前記排気処理部に導くべく、前記排気導入 部を前記排気処理部に接続する排気管と を備える。

- 5. 請求項1に記載の排気処理装置はさらに、前記内燃機関の揺動を規制する 規制機構を有した試験台を備える。
- 6. 請求項5に記載の排気処理装置において、前記規制機構は前記内燃機関を

クランプするクランプ機構である。

- 7. 請求項5に記載の排気処理装置において、前記変位機構が前記試験台に備えられる。
- 8. 請求項7に記載の排気処理装置において、前記変位機構は、 所定の旋回軸線の周りで旋回可能なように前記試験台上に支持されたアームと、 前記アームを旋回させるためのアクチュエータと を含み、前記排気導入部は前記アームに設けられる。
- 9. 請求項7に記載の排気処理装置において、前記変位機構は、 前記試験台上に立設されたスライド機構と、

前記スライド機構に対して昇降可能に支持され、同スライド機構によって昇降 させられるアームと

を含み、前記排気導入部は前記アームに設けられる。

- 10. 請求項1に記載の排気処理装置において、前記排気導入部には、前記導入ポートを包囲するようにシール部材が設けられ、同シール部材は前記排気導入部が前記内燃機関に接続された状態で排気導入部と前記内燃機関との間をシールする。
- 11. 請求項10に記載の排気処理装置において、前記シール部材は、耐熱性を有する弾性材料よりなる。
- 12. 請求項11に記載の排気処理装置において、前記シール部材はフッ素系 ゴム材料よりなる。
- 13. 請求項1に記載の排気処理装置において、前記排気導入部は、前記変位機構に対して取り外し可能に取り付けられる。

14. 内燃機関の試験に際して同機関の排気ポートから排出される排気を処理 する排気処理装置において、

前記内燃機関をクランプするクランプ機構を備えた試験台と、

所定の旋回軸線の周りで旋回可能なように前記試験台上に支持されたアームと、前記アームを旋回させるためのアーム用アクチュエータであって、同アーム用アクチュエータは、前記アームを、内燃機関に近接する試験位置と内燃機関から 離間する待避位置との間で移動させることと、

前記アームに設けられたマスキング部であって、同マスキング部は、前記排気 ポートから排出される排気の導入を許容する導入ポートを有することと、

前記マスキング部を前記アームに対して移動可能に連結するマスキング部用アクチュエータであって、前記アームが前記試験位置に配置された状態で、前記マスキング部用アクチュエータは前記マスキング部を前記内燃機関に向かって押圧し、それによって前記導入ポートが前記排気ポートに接続されることとを備える排気処理装置。

15. 請求項14に記載の排気処理装置はさらに、

前記排気を処理するための排気処理部と、

前記排気ポートに導入された排気を前記排気処理部に導くべく、前記マスキング部を前記排気処理部に接続する可撓性排気管と を備える。

- 16. 請求項14に記載の排気処理装置において、前記マスキング部には、前記導入ポートを包囲するようにシール部材が設けられ、前記マスキング部用アクチュエータは、前記マスキング部を、前記シール部材を介して前記内燃機関に密着させる。
- 17. 内燃機関の試験に際して同機関の排気ポートから排出される排気を処理する排気処理装置において、

前記内燃機関をクランプするクランプ機構を備えた試験台と、

前記試験台上に立設されたスライド機構と、

前記スライド機構に対して昇降可能に支持され、同スライド機構によって昇降 させられるアームであって、前記スライド機構は、前記アームを、内燃機関に近 接する試験位置と内燃機関から離間する待避位置との間で移動させることと、

前記アームに設けられたマスキング部であって、同マスキング部は、前記排気 ポートから排出される排気の導入を許容する導入ポートを有することと、

前記マスキング部を前記アームに対して移動可能に連結するマスキング部用アクチュエータであって、前記アームが前記試験位置に配置された状態で、前記マスキング部用アクチュエータは前記マスキング部を前記内燃機関に向かって押圧し、それによって前記導入ポートが前記排気ポートに接続されることとを備える排気処理装置。

18. 請求項17に記載の排気処理装置はさらに、

前記排気を処理するための排気処理部と、

前記排気ポートに導入された排気を前記排気処理部に導くべく、前記マスキング部を前記排気処理部に接続する可撓性排気管と を備える。

19. 請求項17に記載の排気処理装置において、前記マスキング部には、前記導入ポートを包囲するようにシール部材が設けられ、前記マスキング部用アクチュエータは、前記マスキング部を、前記シール部材を介して前記内燃機関に密着させる。

開示内容の要約

排気処理装置は、試験台上に旋回可能に支持されたアームと、そのアームの先端部に設けられたマスキング部とを備えている。マスキング部は、排気管を介して排気処理部に接続されている。アームが待避位置から試験位置にまで旋回されたとき、マスキング部が内燃機関に対して所定の間隙をおいて対向する。この状態で、マスキング部用シリンダがマスキング部を内燃機関に向かって押圧して、同マスキング部を内燃機関に密着させる。その結果、内燃機関の排気ポートがマスキング部に設けられた導入ポートに接続される。排気ポートから排出された排気ガスは、導入ポート、マスキング部及び排気管を通じて排気処理部に送られて、同排気処理部において処理される。